

成長支援型株式投資のご案内

各 位

この度、私共 オペレーション・ストック倶楽部 では、成長支援型株式投資スキームを持って、特定上場銘柄を対象とした株式投資の出資者様募集を開始いたしました。つきましては、以下に本件に関するご案内をさせていただきます。

成長支援型株式投資スキーム（以下、「集団出資スキーム」という。）では、東京証券取引所において上場されている特定銘柄を対象とし、エンジェル投資のスタンスで集中的に株式投資を行う手法であり、業績の低迷にある低位株を経営の根幹から手を入れながら高利回りを追求する目的として、少数の株式投資ファンドが、ほぼ独占的に行っている株式投資のスキームであります。

近年、東京証券取引所における取引ルールの改正及び取引ツールの利便性向上等により、一般個人投資家様にも、私共 オペレーション・ストック倶楽部が有する「集団出資スキーム」をご利用いただける株式投資環境が整いましたので、ご案内させていただきます。

記

- 添付資料：「成長支援型株式投資術」をご参照ください。
- 出資形態：「集団出資スキーム」に基づき、ターゲット銘柄毎に合同会社を設立し、出資者様には出資額に応じた、合同会社のオーナー権を保有して頂きます。
- 出資金額： 1口につき 1000万円以上

2022 年 7 月

オペレーション・ストック倶楽部
執行事務局

成長支援型株式投資術



OSC（オペレーションストック 倶楽部）

目次

市場背景と小型・低位株投資

市場背景

低位株とは

低位銘柄の主な成長阻害要因

P 3

P 4

P 5

P 6

小型・低位株のターゲット選定と投資手法

本運用におけるターゲット銘柄と戦略

ターゲットとする企業の分析ポイント

株式市場が好感する事業テーマ

運用手順

ファンド形態

P 7

P 8

P 9

P10

P11

P12

取引イメージ

取引イメージ例 ①

取引イメージ例 ②

P 13

P14

P15



市場背景と 小型・低位株投資

市場背景

- ▶ 日本の株式市場に上場している企業数は 約3,900社。（2021年12月現在）
その内、時価総額が100億円未満の企業は全体の約 1 / 3 を占めています。
更に、
50億円未満 約 760 社
40億円未満 約 570 社（2022年4月からの東証グロース市場の上場基準値）
30億円未満 約 350 社
20億円未満 約 150 社 ⇐ 我々がターゲットとする小型低位銘柄

多くの上場企業に低位に甘んじている背景には、個々の企業が上場後にそれぞれの理由で持続的な成長（株価を高める経営）ができていないためですが、折角 時間・費用・手間暇を掛けて上場したそんな銘柄をそのまま放置する手はありません。



低位株とは

- ▶ 株価が市場全体の水準の値段に比べて低いところにある株式のことをいいます。その定義には、株価500円以下というような区分もあれば、上場取引市場で株価ランキングが下位 20%にある銘柄といったルールを元にして、株価全般の水準の変化にあわせて適宜区切りを見直す相対的に判断するケースもあり、どちらの概念でも使われています。
- ▶ 低位株には、① 一般には業績不振の会社や 業績が安定していてもその業種の市場自体が成熟しきっている状態だと業界全体の成長が期待できないこともあり株価が低迷していることもあります。② 発行済み株式数が多い大型株に多く見られますが、この場合は発行済み株式数が多いため浮動株も多く、少量の買付注文では株価があまり上がらないためです。③ 中には過去に仕手銘柄となったり、経営権保持者(社)への不振感があるという理由で低位にある銘柄もあります。
- ▶ 低位株とは意味合いが異なるもので「割安株」があります。割安株はその銘柄の利益、純資産に対して株価が低いものを言い、低位株とは異なるものです。



低位銘柄の主な成長阻害要因

① ヒト

- ・ 経営、金融、IR戦略に長けた人材の不足。
- ・ 企業成長に伴う人材の育成を怠った。
- ・ ストックオプションなど、優秀な人材に対する報酬制度の確立を怠った。

② モノ

- ・ 事業内容やソリューションの成長性・柔軟性等が乏しく、将来に期待が持てない。

③ カネ

- ・ 保有自社株式の売却や新株発行による資金調達力の制限がある。
- ・ IPO時の発生コストに対して、公開メリットが見合わなかった。

④ インフォメーション・その他

- ・ 関係する法規/法律の変化対応に疎い。
- ・ 情報の収集、コンプライアンスの注意/守備の範囲に偏りがある。





小型・低位株の ターゲット選定と 投資手法

本運用におけるターゲット銘柄と戦略

- ▶ 運用におけるターゲット銘柄は、「低位株」且つ「割安株」を基準に選定します。
- ▶ 株価上昇の期待銘柄を選定するには、「株価低迷要因」を分析し、その改善の是非を判断することが重要であり、且つ 早道となります。
- ▶ 基本的にターゲットは「東京証券取引所」における上場銘柄とします。
- ▶ ターゲット銘柄の低位理由に合わせた戦略を用いますが、基本的に市場受けの良い事業をリンクさせます。
- ▶ 銘柄によっては、OSCのファンド資金に限定せず、外部資本と連携した戦略も採用いたします。
- ▶ 案件ごとの運用期間は1～3年を目安としますが、更なる利益の追求を目指しファンド出資者との協議の上でさらなる延長も視野に入れます。



ターゲットとする企業の分析ポイント

成長シナリオの分析	株式市場状況	業種/業界状況	投資テーマ	株価
	PBR / PER	株主構成	浮動株数	売買高
株価形成要因の分析	回転数	自己株数	配当利回り	経営理念
	事業戦略	成長戦略	ビジネスモデル	PR/IR戦略
過去の株価分析	行動プラン	業績	財務状況	金融履歴
	経営者タイプ	役員構成	業界他社状況	技術力
チャートテクニカル分析	営業力	取引先	優位性	貢献性/環境性

株式市場が好感する事業テーマ

- ▶ 株式市場では現在の社会情勢の中で以下の事業テーマに取り組む企業が好感されています。我々は特定の低位株銘柄の経営権掌握後に、以下の事業を準備します。

新エネルギー

感染症対策

健康 / 再生医療

AI / 人工頭脳

SDGs

SNS

情報セキュリティ

ブロックチェーン

少子高齢化

運用手順

- ① 選定した銘柄の発行済み株式を 2 ～ 3 %を目処に静かに市場で買い付けします。
- ② 当該銘柄の中位・上位株主として、業績改善計画を持って当該企業取締役会 および経営権保持者にM&Aを提案します。
- ③ 条件の合致を確認の後にM&Aを実行します。実行必要資金額に応じて 独自で行うケースと外部資本を入れるケースがあります。（尚、M&Aが現経営権保持者との間で合意に至らず不成立となった場合、事前に購入した保有持分は市場にて売却します。）
- ④ 経営権の移譲後は、先ず IR戦略を持って株価の上昇を促します。また業績改善戦略に沿った資金調達为目的の第三者割当増資を有利発行で行い、当社独自資金を追加投入します。
- ⑤ 既存事業に関連する業績改善戦略に沿った人気のテーマ事業を取り込みます。
- ⑥ 株価上昇の折を見て保有株式を売却し 利益を確定させます。当該銘柄のM&Aが外部資本との共同の場合は、外部資本主に対し優先的にブロック販売を提案します。

ファンド形態

- ▶ 当ファンドは、ターゲット銘柄毎に合同会社の形態をとります。資本家の皆様には合同会社ファンドのオーナー権を保有していただきます。対象銘柄の株式はこの合同会社名で保有します。
- ▶ 案件終了毎に、合同会社はその保有する株式を売却し利益を確定させます。
- ▶ 当該合同会社は、ターゲット上場会社の筆頭権限を持つオーナーとして経営執行責任権を持って会社運営を行います。すなわち、一般的なファンドにおけるファンドマネジャーの役を担います。
- ▶ 尚、本企画は元本を保証されるものではありません。



取引イメージ

取引イメージ例 ①

2022年7月

合同会社 ABC は、投資家 A の資金を受け、東証グロース上場の DEF 社の発行済み株式 25%を 一株100円にて取得。

2022年9月

臨時株主総会を開催し、経営陣を入れ替えし、新規事業の IR と第三者割当増資の有利発行を行う。

2022年10月

優良事業の子会社化もしくは事業部化を進める。また同時に株価戦略チームによる経営企画本部の活動を本格化させる。

2022年12月

新事業の具現化を進め、その後半年から3年の期間を持って、保有株式の売却による利益の確定かを進める。目標売却根は 150円以上。

取引イメージ例 ②

2022年7月

合同会社 GHI は、投資家 B の資金を受け、東証グロース上場の JKL 社の発行済み株式 20%を 一株200円にて取得。

2022年9月

臨時株主総会を開催し、経営陣を入れ替えし、新規事業の IR と第三者割当増資の有利発行を行う。

2022年10月

優良事業の子会社化もしくは事業部化を進める。また同時に株価戦略チームによる経営企画本部の活動を本格化させる。

2022年12月

新事業の具現化を進め、そのまま投資家 B は JKL 社の経営に残る。